

原子力損害賠償のお支払い状況等

2023年2月6日
東京電力ホールディングス株式会社

<賠償のご請求・お支払い等実績>

(2022年12月末現在)

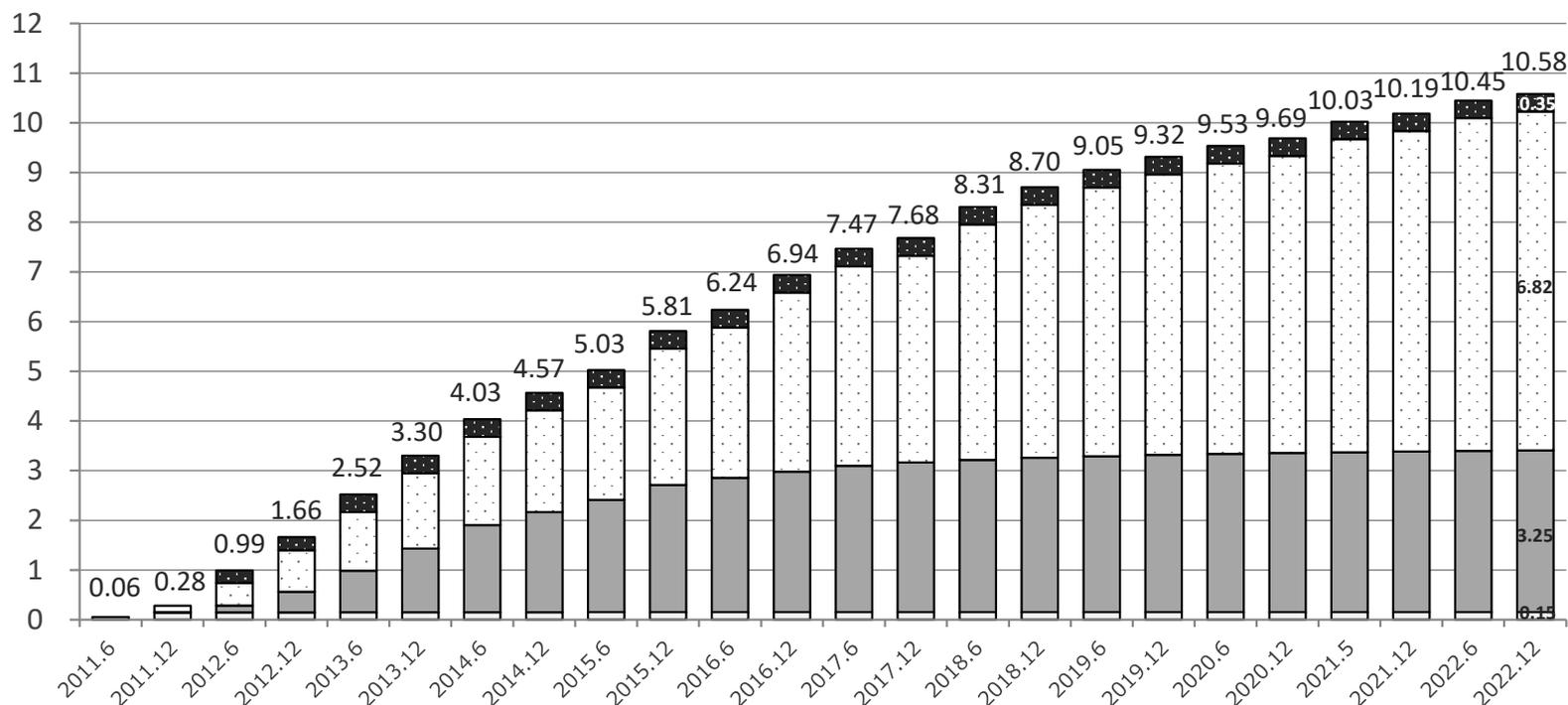
	個人	個人（自主的避難等に係る損害）	法人・個人事業主など※2
ご請求について			
ご請求書受付件数（延べ件数）	約1,148,000件	約1,308,000件	約549,000件
本賠償の状況について			
本賠償の件数（延べ件数）	約1,022,000件	約1,296,000件	約469,000件
本賠償の金額※1	約3兆2,508億円	約3,537億円	約6兆8,221億円
これまでのお支払い金額について			
本賠償の金額※1 ①			約10兆4,627億円
仮払補償金 ②			約1,542億円
お支払い総額 ①+②			約10兆5,809億円

※1 仮払補償金から本賠償に充当された金額は含まない

※2 除染等費用を含む

<賠償お支払い額の推移>

(兆円)



本賠償のお支払開始：2011年10月

* 四捨五入により合計値と内訳の合計が一致しない場合がある

<消滅時効に関する弊社の考え方>

2021年8月4日に認定された総合特別事業計画で明記したとおり、弊社は、時効を理由に一律にお断りすることはせず、時効完成後であっても被害者の方々の個々のご事情について十分に配慮しつつ、引き続き真摯に対応する。（消滅時効に関する弊社の考え方は、弊社のプレスリリースやホームページにおいても公表済み）

<参考> 個人の方に対する賠償の合意状況

(2022年12月末現在)

【単身世帯】		個人賠償	(再掲)	家財	宅地・建物	田畑・山林等	住居確保 (持家)
			移住を余儀なくされたことによる精神的損害				
避難指示解除準備区域	平均合意額 (世帯数)	1,185万円 (6,768)		337万円 (3,554)	3,382万円 (1,243)	756万円 (786)	3,507万円 (602)
居住制限区域	平均合意額 (世帯数)	1,142万円 (5,900)		330万円 (3,321)	3,955万円 (1,007)	836万円 (586)	3,257万円 (511)
帰還困難区域	平均合意額 (世帯数)	1,780万円 (6,041)	741万円 (5,877)	433万円 (3,293)	4,074万円 (1,095)	1,138万円 (630)	3,107万円 (573)

【2人世帯】		個人賠償	(再掲)	家財	宅地・建物	田畑・山林等	住居確保 (持家)
			移住を余儀なくされたことによる精神的損害				
避難指示解除準備区域	平均合意額 (世帯数)	2,298万円 (3,614)		539万円 (3,305)	4,377万円 (2,154)	1,014万円 (1,519)	3,861万円 (1,394)
居住制限区域	平均合意額 (世帯数)	2,358万円 (2,546)		563万円 (2,324)	4,509万円 (1,632)	1,300万円 (1,072)	3,740万円 (1,150)
帰還困難区域	平均合意額 (世帯数)	3,622万円 (2,773)	1,400万円 (2,750)	699万円 (2,498)	4,748万円 (1,573)	1,267万円 (1,015)	3,217万円 (1,148)

【4人世帯】		個人賠償	(再掲)	家財	宅地・建物	田畑・山林等	住居確保 (持家)
			移住を余儀なくされたことによる精神的損害				
避難指示解除準備区域	平均合意額 (世帯数)	4,965万円 (1,802)		606万円 (1,618)	4,935万円 (906)	1,214万円 (647)	4,175万円 (676)
居住制限区域	平均合意額 (世帯数)	5,066万円 (1,248)		631万円 (1,129)	4,635万円 (678)	1,483万円 (452)	3,910万円 (570)
帰還困難区域	平均合意額 (世帯数)	7,317万円 (1,253)	2,796万円 (1,247)	783万円 (1,137)	4,933万円 (610)	1,580万円 (332)	3,115万円 (499)

- * 1 2012年10月に受付を開始した包括請求方式について合意済みの方を集計。借地権の合意額は含まない
- * 2 世帯構成は包括請求時の世帯構成
- * 3 避難指示解除見込時期が未決定の区域を含む
- * 4 「個人賠償」には以右の賠償項目以外の個人さまに係る賠償額の平均値を表示（精神的損害、就労不能損害、検査費用等）

<参考> 賠償項目別の合意金額の状況（ホームページ掲載値）

（2022年12月末現在）

	合意いただけの実績* ¹
I. 個人の方に係る項目	20,128億円
検査費用等	2,828億円
精神的損害	10,957億円
自主的避難等	3,624億円
就労不能損害	2,717億円
II. 法人・個人事業主の方に係る項目	32,259億円
営業損害	5,513億円
出荷制限指示等による損害及び風評被害	19,382億円
一括賠償（営業損害、風評被害等）	2,633億円
間接損害等その他	4,730億円
III. 共通・その他	19,926億円
財物価値の喪失又は減少等	14,825億円
住居確保損害	4,850億円
福島県民健康管理基金	250億円
IV. 除染等*²	33,478億円
合計	105,793億円

* 四捨五入により合計値と内訳の合計が一致しない場合がある

*¹ 振込手続き中の方も含まれるため、これまでのお支払金額とは一致しない

*² 閣議決定及び放射性物質汚染対処特措法に基づくもの

<参考> 原子力損害賠償請求訴訟等の状況

(2022年12月末現在)

送達件数	うち係属中	うち終了
663件	118件	545件

* 調停、仮処分等を含む

<参考> 原子力損害賠償に向けた組織体制

◆ 全体体制

福島復興本社

(2023年1月1日時点)

福島原子力補償相談室

- 仙台事務所：約40人…東北（福島県を除く）および北海道における賠償業務全般
- 補償相談ユニット：約1,110人
 - 補償相談ユニット直下：約440人…ユニットの業務運営全般
 - 補償相談センター：約430人…説明会、相談窓口、個別訪問
 - 補償相談コールセンター：約40人…電話での受付・ご説明
 - 補償推進センター：約200人…請求書類等の発送、受領、確認、支払手続き
- ADR・訴訟ユニット：約170人…ADR申立てや原子力損害賠償訴訟の対応
- 公共補償センター：約120人…公共賠償に関する業務運営全般
- 全体の支援・管理：約220人…福島原子力補償相談室全体の業務運営全般

合計：約1,660人

(注) 四捨五入により合計値と内訳の合計が一致しない場合がある

<参考> 未請求の方々への推移

- ✓ 引き続き、「請求のご意向ありの方々」に対し、ご本人さまの状況やお気持ちに十分配慮しながら、請求書作成支援などを行い、一人でも多くの方にご請求いただけるよう取り組む。
- ✓ 「請求のご意向を確認中の方々」に対し、引き続き、お電話や戸別訪問におけるきめ細やかな対応により、ご請求の意向を確認できるよう、取り組む。

未請求の方々の状況	2022年12月末(前回比)	2022年6月末
未請求の方々	683名 (▲17名)	700名
請求のご意向があるの方々	183名 (▲30名)	213名
請求のご意向なし、自治体にご協力を いただいても連絡先が確認できない、 その他(弊社との連絡を控えている等)	468名 (+16名)	452名
請求のご意向を確認中の方々	32名 (▲ 3名)	35名